



# 会報

61

## 静岡エネルギー・環境懇談会

### 平成30年度の総会を開催

静岡エネルギー・環境懇談会 会長 奥野 健二



平成30年度の本会総会を6月12日(火)、来賓の顧問・参与の皆さまをはじめとする総勢76名の会員の皆様にご出席いただき、静岡市内のホテルにおいて開催いたしました。

開会にあたっての奥野会長の挨拶内容は次のとおりです。

静岡エネルギー・環境懇談会の総会の開会にあたり、ご挨拶を申しあげます。

ご来賓の皆さま方、会員の皆さま方には、大変ご多用の中ご出席賜り誠にありがとうございます。

また、皆さま方には、日頃より当懇談会の活動に際し格別のご理解とご支援を賜り深く感謝申しあげます。

さて、東日本大震災からすでに7年余が経ちました。東北地方は徐々にその復興の足跡が力強くなって来ているといえども、まだまだ我々微力ながら寄り添っていくことが必要だと感じるこの頃でございます。

一方、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に見舞われました福島県、とりわけ浜通り地方では今でも多くの方々が県内外で避難生活を余儀なくされ、復興もままならない状況が続いております。その上、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故収束・廃炉に向けては汚染水、燃料デブリの処理をはじめいくつかの社会的・技術的重要課題に直面しており、今後も長期に渡り対策が必要と思われます。我々としても今後ともその状況をつぶさに注視していく必要があると考えております。

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故以降、国のエネルギー政策が不透明な状態が続いている中、先月、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は、新たに第五次エネルギー基本計画の素案を了承し、夏を目途にパブリックコメントを経て閣議決定をするとしています。この第五次エネルギー基本計画では、大変重要な方針が打ち出されました。それは、先に示されたエネルギー・ミックスでの目標比率を変えないで、「再生可能エネルギーの主力電源化を目指す」ことを明記し、原子力・火力は重要なベースロード電源として改めて位置付けられたことです。

また、経済的に自立し脱炭素化した再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原子力発電への依存度を低減するしておりますが、再生可能エネルギーはやはりFIT補助金に頼るとか化石燃料火力によるバックアップを必要とするという意味で経済的に自立した脱炭素化電源と言えないとは私は感じております。

第五次エネルギー基本計画はあまりにも世間を気にするあまり玉虫色になってしまっているように私は感じております。

国の根幹に関わるエネルギー政策です。安全性を前提に技術的実現の可能性・経済性・環境適応性に基づいたエネルギー政策が1日も早く構築されることを期待しているのは私だけでしょうか。

このような不透明な状況の中で、当懇談会はエネルギーと環境との関わりが重要との認識の下に、原子力のみならず再生可能エネルギーを含めエネルギー全般、環境ならびに放射線に関する講演会や見学会の開催、放射線に関する出張授業・各種情報提供など活動しているところでございます。

特に、福島県から避難している子供たちへのいじめ問題は深刻と考えております。学校のみならず社会における放射能・放射線の科学的理義が十分ではないことが浮き彫りになっております。

当懇談会としては、科学的知見に基づいた放射線の啓発活動や情報提供を重要と位置付け、従来から face to face の啓発活動を行っております。

今年度は、これまで以上に学校における出張授業の開催を推進したいと考えております。さらに子供たちに影響力のある学校の先生方や女性層を対象とした出前授業も並行して開催していきたいと考えております。

最後になりましたが、当懇談会の活動に対し益々のご理解とご協力ご支援を賜りますよう改めてお願い申しあげ開会のご挨拶とさせていただきます。

# 特集【記念講演会】 平成30年6月12日(火)

## 演題：「“継承”と“変革”への挑戦－静岡県経済の課題と展望－」

講師：一般財団法人 静岡経済研究所 常務理事 大石人士 氏

○静岡県の地域経済の活性化に向けた課題について、静岡県内に  
フォーカスを絞った分析を基にご講演いただきました。



### 1 平成の30年間を振り返る

平成30年は節目となる年。来年元号が変わる。

リーマン・ショックから10年。アベノミクスから5年。

近未来に向けて非常に重要なポイントになっている年。

#### (1) “昭和”から“平成”へ

- ・昭和60年：プラザ合意（円急騰）
- ・昭和61年：旧ソ連ウクライナ共和国チェルノブイリ原子力発電所4号炉で事故
- ・平成元年：消費税スタート、日経平均株価史上最高の38,915円

#### (2) バブル崩壊から安全神話崩壊へ

- ・平成2年：ベルリンの壁崩壊、東西ドイツの統一
- ・平成7年：阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、1ドル79.75円

#### (3) 新ミレニアム・21世紀のスタート

- ・平成9年：消費税3%→5%
- ・平成11年：株式会社JCOウラン加工施設の臨界事故、欧州統一通貨「ユーロ」誕生

#### (4) いざなみ景気とビッグイベント

- ・平成14年：初の日朝首脳会談、日韓共催W杯開催
- ・平成15年：阪神タイガース18年ぶり優勝、イラク戦争、BSE問題で米国産牛肉輸入禁止
- ・平成19年：米国サブプライムローン問題で世界の経済・金融が混乱、年金問題発覚

#### (5) リーマン・ショックからアベノミクスへ

- ・平成20年：リーマン・ショック、米国大統領にオバマ氏就任
- ・平成21年：富士山静岡空港開港
- ・平成23年：東日本大震災発生(M9.0)、政府要請により浜岡原発が停止

#### (6) “平成”から新時代へ

- ・平成26年：消費税5%→8%、アベノミクスで円高修正
- ・平成29年：米国大統領にトランプ氏就任
- ・平成30年：米朝首脳会談、貿易摩擦、ロシアW杯開催

## 2 モノづくり産業の空洞化

### (1) 失われた25年-高度成長ののち長期停滞

静岡県は「ものづくり県」と言われており、現在全国3位。昭和38年以降の製造品出荷額では、ずっと右肩上がりだったが、平成4年からほぼ横ばい状態が続き「失われた25年」と言われている。この間経営者は、海外展開を進めたことから、地域の経済や雇用は伸びなかった。

### (2) 静岡県製造業の平成ショック

20年秋のリーマン・ショックと超円高、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により静岡県は大きな影響を受けた。特に、東部地域は電力不足から生産に大きな影響を受けた。

### (3) 静岡県はL字型回復

モノづくり上位5県は、愛知県・神奈川県・静岡県・大阪府・兵庫県。愛知県と静岡県は、輸送用機械が多いことからリーマン・ショックの影響を大きく受けた。しかし、愛知県は、エコカー減税・エコカー補助金等により、生産の中心となるハイブリッド車の購入が進み、V字回復となった。一方、静岡県は、ガソリン車主体の構造で次世代車の部品に関わる部分が弱かったため、V字回復ではなくL字回復に留まっている。

### (4) 海外現地生産シフトが続く輸送用機械

輸送用関連が海外シフトする中、国内需要を主体とする食料品・化学工業（化粧品・医薬品）等は堅調であった。

### (5) 中部は過去最高、西部は水面下続く

平成27年、静岡県中部地区はリーマン・ショック前の水準に戻っている。一方、西部地区は、二輪の熊本への移転や国内生産拠点再編の影響により、非常に落ち込みが大きい。また、平成28年速報では、出荷額において、静岡市が浜松市を上回った。

### (6) 都市の産業構造・企業立地状況により明暗

市単位で見ると、製造品出荷額の一番伸びている市は牧之原市。これは、輸送用関連企業の影響が大きい。焼津市は食品関係が堅調。

## 3 変わる生活価値観

働く意識・生活スタイルの変化にともない、価値観が時代とともに大きく変わってきた。

### (1) 変わる仕事・家庭観① 変わる“働き手”としての意識

- ・仕事よりプライベートが大切：若い世代の考え方方が変化している
- ・終身雇用・年功序列で働ける職場がよい：20代男性では50%を切っている
- ・大企業に勤める方が幸せになれる：減ってはいるが50代女性は「そうは言っても」

### (2) 変わる仕事・家庭観② 家庭では“個”尊重の意識が浸透

- ・体が動くかぎりはできるだけ働きたい：女性は「ずっと働きたい」人が増えている
- ・夫婦はともに経済的に自立すべき：中高年女性は「自立すべき」意識が強い
- ・共働きなら家事や育児を公平に分担すべき：若い人たちは圧倒的に高い、平等・公平
- ・夫婦でも互いの自由時間を尊重すべき：時間の使い方が多分違ってきた

- (3) 変わるサービス利用意識① 教育：徐々に高まる“学業優秀≠幸せ”との価値観
    - ・勉強ができても幸せにはなれない：実際、勉強ができても幸せになっている訳ではない
    - ・学歴は重要：40代50代の女性は「学歴は重要だよね」若い世代とのギャップは大きい
    - ・習い事をできるだけやらせる：学習塾は一人ひとりの子供に寄り添うサービスを付加している
  - (4) 変わるサービス利用意識② 結婚：薄れる“結婚≠幸せ”という価値観
    - ・結婚は幸せになることである：男性の方が結婚=幸せとはあまり考えていない
    - ・結婚式・披露宴は地味な方がよい：時代によって派手か地味か、今のトレンドは地味婚
    - ・出来ちゃった婚は気にならない：「授かり婚」「おめでた婚」と言ったことばもある
  - (5) 変わるサービス利用意識③ 介護：伸長する介護需要、膨らむプロへの期待
    - ・自分の介護で家族に迷惑をかけたくない：女性にそういった傾向が強い
    - ・介護は在宅で家族が担うのが自然：意識としては「介護を自宅ではなかなか難しいよ」
    - ・介護ケアは保険が適用される範囲で十分：現在、介護業界はモーレツな人手不足
  - (6) 変わるサービス利用意識④ 葬儀：合理化する“弔い”的意識
    - ・葬儀は地味な方がよい：弔いの意識は合理化の方向にある
    - ・できるかぎり遺産を残したい：年齢の上の人達は「残したくない」、下の人達は「残して欲しい」
    - ・安楽死・尊厳死は認められるべき(現在)：「いかに生きるか」より「いかに死ぬか」、「終活」
  - (7) 変わる価値観① 合理化する価値観、“おもてなし≠過剰サービス”
    - ・モノよりもコトにお金を使いたい：物は足りていることから、何かの体験や感動
    - ・“所有”よりも“使用”することに価値がある：所持よりも使用するサービスニーズが高くなっている
    - ・自家用車などは共用すればよい：40代50代男性は、自家用車への思い入れが強い
    - ・日本のサービスは過剰である：過剰の意識が増えている「おもてなしとサービスは違う」
  - (8) 変わる価値観② 血縁・地縁の価値も徐々に変化
    - ・親戚との付き合いは重荷になる：核家族化、少子化、遠方に居住等による変化
    - ・地域の付き合いは重荷になる：60歳以上の方は近所付き合いをすごく大事にしている
- 価値観の変化：人口減少や少子高齢化を背景に、価値観の本質的な変化への対応が必要

## 4 人口減少社会と人手不足

- (1) 静岡県の人口推移-現在の370万人が、2040年には300万人にまで減少
 

県内で今一番問題になっているのは人口減少。2005年頃がピークで380万人、現在370万人、約20年後の2040年には300万人にまで減少すると予想されている。

人口が減少すると、「地域の活力がなくなる」「労働力の不足」「税収の減」等の問題が発生する。行政としてはしっかり考えなくてはいけないところ。
- (2) 人口構造が大きく様変わり-若者世代の減少、超高齢社会に
 

1990年と2015年を比較すると、人口は約370万人でほぼ同じくらい。ただし、人口構成が大きく変化した。簡単に言うと、若者が減ってお年寄りが増えた。

20歳未満 26.7%→17.6%、20歳～59歳 55.6%→47.6%、60歳以上 17.7%→34.7%

### (3) 出生率は持ち直すも、出生数は減少

県内の合計特殊出生率と出生数は、1990年が1.56人で37,045人、2016年が1.55人で27,652人。出生率は若干の減少だが、出生数が激減している。これは、子供を産む人が減っている。人口を維持するには2.07人が必要だと言われているが、東京は1.0人程度。

### (4) 女性の社会進出で結婚・出産観が変化

- ・県内の生涯未婚率は、男性が24.1%で4人に1人が未婚、女性が12.5%で8人に1人が未婚。
- ・静岡県の平均初婚年齢と第一子出産時の父母の年齢は、年々高くなっている。  
女性の社会進出や大学進学率の問題が考えられる。そもそも、結婚しても「子供はいらない」という生き方を選択する人もいる。

- ・静岡県の大学等進学率の推移は、男女ともに約50%が進学となった。  
女性は、短大⇒地元就職⇒25歳で結婚⇒出産⇒専業主婦が一つのパターンであった。

- ・奨学金の返済、1.2千円～1.4千円/月程度の返済を14年～16年程度の期間で返済  
静岡県における20代、30代の年間所得

20代の中心は、300万円台（1997年）⇒200万円台（2012年）へと減少

30代の中心は、500万円台（1997年）⇒300万円台（2012年）へと減少  
非正規社員の増加が原因と思われる。

### (5) 勤労世代の流出～幼・小・中学生の減少

- ・静岡県の年齢別層別、転入・転出超過数の推移  
10代後半から20代が進学で県外に行き戻ってこない傾向が強くなっている。  
40代の転勤には、幼・小・中学生も帯同するケースが多い。

### (6) 若年女性の社会減少が将来の自然減少拡大に

- ・2016年の転出超過上位、静岡県は、北海道・熊本県・兵庫県に次いで第4位。  
総数は約▲6,400人で、その内女性が約▲4,000人。
- ・静岡県内高卒者の大学進学先は、東京20.5%、神奈川・千葉・埼玉19.7%、愛知11.6%、県内27.9%。「静岡の市立大学を」の声は、こうした現状から生まれたか。

### (7) 人手・人材不足が深刻化する県内企業

- ・有効求人倍率の変化：21年度0.4倍、25年度0.9倍、30年4月⇒1.68倍

### (8) 現場の作業者や技術者・研究職の不足が顕著

- ・中小企業から大企業まで人手不足。業種別では、ホテル旅館業・飲食業・医療福祉が特に深刻な状況。
- ・不足している人材は、製造の一般作業者、物流のドライバー、調理人・接客の不足感が強い。  
また、技術者・研究者の不足感が非常に強い。国家資格取得者、中でも薬剤師・建築設計士・介護士と「士」の付く資格者が不足している。

### (9) 人手不足によりコスト負担増、商機逸失、サービス低下

- ・人手不足による影響は、時間外手当の増加・職場の高齢化・サービスレベルの低下・人件費上昇等。

- ・人手不足になっている要因：もともと集めづらい業界・大企業に人が流れる・資格者がいない・大都市に人が流れる・退職者が多い・雇用条件等。

(10) 人材確保、生産性向上から省力化・省人化が進む

- ・人手不足への対策

人材確保：賃上げ、中途・新卒採用、高齢者雇用、女性活用、非正規の正社員化等

生産性向上：工程見直し、職場環境改善、福利厚生充実

減員前提：機械化、アウトソーシング、海外へのシフト

- ・省力化・省人化に向けた取り組み：効率的設備の導入、間接部門や生産現場のIT化、生産工程の自動化等

(11) 新卒採用も大苦戦、実効性ある対策を懸命に模索

- ・新卒採用計画が充足できないことから、中途採用の増加、女性の活躍推進、外国人の採用が必要。

(12) 目立つ若手や非正規の離職、働き方改革は不可避

- ・定着率向上に向けた取り組み

賃金水準の引き上げ、評価の公正、多様な勤務形態、

研修体系の充実等

- ・働き方改革への取り組み

長時間労働の是正、副業・兼業の容認、同一労働・

同一賃金化等



## 5 節約志向が根強い個人消費

(1) 景況感は横ばい、生活満足度の上昇に一服感

静岡県内の主婦約1,400人のアンケート結果では、景況感について約80%の人が「変わらない」と回答。悪くなっているは、最近の5年間では一番少なく約14%となった。「アベノミクスが始まってから、何となく景気がいいのかな」という感じだが一気に回復しているようでもない。

(2) 家計の引き締め傾向は今後も続く見通し

節約志向が強く「無駄遣いはしない」傾向にある。世代間では、20代・30代は貯蓄、40代・50代は教育とローン、50代・60代は収入の減少と年金支給への不安による貯蓄

(3) 「子供の教育費」「旅行・レジャー」を充実

- ・過去1年間で充実させたもの：子供の教育費、旅行・レジャー費、毎日の食費
- ・過去1年間に節約したもの：外食費、衣料品購入費、旅行・レジャー費
- ・今後充実したいもの：旅行・レジャー費、子供の教育費、趣味・娯楽費
- ・今後節約したいもの：外食費、毎日の食費、衣料品購入費、水道光熱費

(4) 購入した商品・購入したい商品は「スマホ」がトップ

- ・最近1年間で購入した商品・購入したい商品の1位は「スマホ」。普及率88.5%
- ・最近の売れ筋は、ルームエアコン・LED照明器具・炊飯器・掃除機。

・今後買いたいものは、スマホ・炊飯器・LED照明器具・4Kテレビ・ロボット掃除機。

20代ではアシスト自転車・AIスピーカー等も目立つ

#### (5) 幅広い層に浸透するネット購入

・ここ1年間に利用したサービス：県外への国内旅行・県内旅行・娯楽施設（カラオケ・映画館等）・

イベント（コンサート・スポーツ観戦等）

・商品を購入する際に重視するポイント

食品：品質鮮度・安全信頼・価格

日用品：価格

化粧品：安全信頼・品質・価格

家電製品：安全信頼・品質・価格

・インターネットでの購入・予約：衣料・ファッション50.9%、飲料・食品41.6%、日用品40.6%、

旅行・イベント39.1%、本・音楽・映像・ゲーム等37.4%

#### (6) 盛り上がりに欠ける県内消費の検証

・検証1：経済的な苦しさが消費を抑制しているのか

節約意識を維持・強めようとする県民が8割以上を占める。収入水準はもちろん“資産状況”と“家計経済力(収入・資産)の変化”に強く影響を受けている。

・検証2：欲しいもの自体が減っているのか

半数以上が“欲しいと思うものが減った”、4割近くが“選択肢の多さに疲れている”と回答。その結果、以前より買い物が“つまらない”とする県民が4割に上る。

・検証3：県民の性格が消費抑制を促すのか

県民の性格を、しっかり者の「リーダー型」、協調性に富む「フォロワー型」、職人気質の「ストイック型」、没個的な「流れ雲型」に分類。このうち節約志向が強い「リーダー型」は、「品質」「安全・安心」「健康」を重視する傾向がみられる。

・検証4：不安が消費を抑制しているのか

生活上の不安が消費を委縮させる傾向がある。「税金や社会保険料の増加」「収入の減少、失業」とともに、「家族の健康」に対する不安が節約意識を強めている。

・検証5：消費行動が抑制的になっているのか

購入前に価格の比較やネット上の口コミを丹念にチェックし、良品なら高くとも買いたいと考えつつも、セールなどで割安に購入する姿が浮かび上がる。購入後に“できるだけ使い続ける”ことも、消費には抑制的に働く。

・検証6：レンタル・リース、中古品購入が影響しているのか

県民の“所有”に対するこだわりは根強いが、中古品売買はネットとの親和性が高く、シェアリングの広がりとともに、既存の消費市場に影響を与える可能性がある。

## 6 直面する課題① EVシフト

### (1) EVショック度54.9%、4割以上の経営者がEVシフトは“加速する”と予想

（EVショック度＝完全EV（電動）化によって不要となる部品の出荷額比率）

・自動車部品出荷額上位5県における“EVショック度”的比較

全国29.5% 群馬60.7% 静岡54.9% 神奈川35.7% 三重21.0% 愛知17.5%

愛知が非常に低いが、EV化への対応が進んでいる表れだと考える。

・EVシフトに対する現時点での見解

予測よりも早くEVシフトが進むと考えている人が約4割、概ね予測通りが約4割

(2) 駆動・伝達系部品向け技術のほか新素材加工・成形技術などでEVシフトに対応

(3) 「健康・医療」「ロボット」など成長産業への進出意向が強い

・今後の成長戦略

他分野への進出、新規納入先の開拓、開発力・提案力の強化、部品軽量化への取組み強化、コストダウン対応の強化、海外生産の拡充等

・具体的な他分野進出意向

健康・医療、産業機械・建設機械、ロボット産業の3つが突出している。

(4) 2050年には販売台数の約9割が電動化

2020年代後半には、完全自動走行システムが完成する。

## 7 直面する課題② 事業継承

(1) 経営者引退後も9割近くが事業継続意向がある

多くの企業で経営者の高齢化が進み、交代の時期となっているが後継者が見当たらない

(2) 後継者を決定する際には、能力のほか“親族”であることを重視している

(3) 後継者候補が見つからない場合、現時点で3割が廃業・事業売却を決断している

(4) 全国では個人事業主の7割が廃業を予定、廃業したい理由は“従業員の確保が困難”

“事業に将来性がない”など

## 8 直面する課題③ 新産業創出

(1) 静岡県の産業成長戦略

静岡県が想定する成長8分野

ファルマ、フーズサイエンス、フォトン、次世代自動車、航空宇宙、新エネルギー、ロボット、環境

(2) 次世代自動車産業：自動車の電動化で需要が拡大する部品

モーター関連部品、バッテリー関連部品、駆動関連部品、FCV関連部品、インフラ関連

(3) 航空・宇宙関連産業：ジェット旅客機の世界需要予測（2016年 = 21,597機）

今後20年間の納入予測 = 代替需要16,027機 + 新規需要17,269機 = 33,296機

(4) 医療・福祉機器産業

静岡県の医療機器出荷額は全国でトップだが、国内市場はまだ海外製品が多い。

福祉機器関係も含め、今後期待される分野。

(5) ロボット産業

静岡県の持っている機械技術・電子技術は、今後の新しい分野に十分対応できる。

- ・開発中もしくは実用化が期待されている内容

産業分野：生産性向上のための高速化・複合化、人と協働する双腕型多能工ロボット、食品・医薬品・化粧品産業向けロボットの開発

R T応用製品：スマート家電、自動運転、収穫ロボット、農業用パワーアシストスーツ  
サービス分野：医療支援ロボット、介護福祉支援ロボット、認知症高齢者見守り装置、  
生体モニター、人工知能型対話ロボット、自律型掃除機器、警備ロボット、  
癒し型・ペット型ロボット

## 9 次代に向けた“継承”と“変革”への挑戦

平成の30年間を振り返り、近未来への布石を打つ

### (1) 恒常化する人手不足への対応

企業を担うのは「人」、採用方法の工夫、限られた人材で  
高付加価値、ロボット・ITとの共存

### (2) 円滑な“事業価値”的承継

何でも残せばいい訳ではない、事業価値のある企業をしっかり残す、持続的な地域社会の実現

### (3) 技能の伝承と新技術への対応

いろんな分野で技術が伝承されないためミスにつながっている。団塊の世代の人の知恵をしつかり伝承すること、あわせて新しい技術・先端技術への対応も必要

### (4) 静岡の“稼ぐ力”的強化

稼ぐ産業の育成、付加価値のある産業の育成が大事、IoT・ICTの活用

### (5) 観光交流新時代への対応

来年はラグビーW杯、再来年は東京オリンピック、国際クルーズ船の寄港増、DMOの活用など、お金を落としてもらうための戦略的な観光への取り組みが必要



## <参考>

### 静岡県の交通ネットワーク

東名・新東名のようなダブル高速交通網は全国でもあまりない。富士山静岡空港も順調、中部横断道・三遠南信道・伊豆縦貫道も近い将来完成し、港も空港も整備されている。

このように、静岡県の交通網は非常に恵まれており、発展のための潜在的ポテンシャルは高い。

最後に、静岡県は今も元気ですが、もっともっと活力ある地域づくりを皆で考えていきましょう。今まで非常に大事にしてきたものは、やはり“継承”していくべきだと思うし、変えるべきところは、やはり“変革”していかなくてはいけないと思います。それには、まさに今年から2020年ぐらいの間がポイントになると思います。

今日の話が、地域を考える際の1つの材料として活かしていただければと思います。

以上

# 原子力関連ニュース

(H30.1.1~6.30)

- 30.03.14 関西電力(株)は、大飯発電所3号機(PWR、118万kW)の原子炉を起動した。なお、100万kW級では初の起動となった。
- 30.03.19 函館地方裁判所は、電源開発(株)大間原子力発電所建設・運転差止等を求める訴訟を棄却した。
- 30.03.20 佐賀地方裁判所は、九州電力(株)玄海原子力発電所3.4号機再稼働禁止仮処分の申立てを却下した。
- 30.03.23 九州電力(株)は、玄海原子力発電所3号機(PWR、118万kW)の原子炉を起動した。
- 30.03.27 四国電力(株)は、伊方発電所2号機の廃止を決定した。
- 30.03.28 原子力規制委員会は、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置計画の認可を決定した。これにより、「もんじゅ」は約30年間の廃止措置段階に入ることになった。
- 30.03.29 日本原子力発電(株)は、原子力所在地域首長懇談会構成自治体（茨城県・東海村・日立市・常陸太田市・ひたちなか市・那珂市・水戸市）と「東海第二

発電所の新規制基準適合に伴う稼働及び延長運転に係る原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」を締結した。

- 30.05.09 関西電力(株)は、大飯発電所4号機(PWR、118万kW)の原子炉を起動した。
- 30.05.10 資源エネルギー庁・原子力発電環境整備機構(NUMO)は、高レベル放射性廃棄物の処分地選定に向けた「科学的特性マップ」に関する対話型全国説明会を大阪会場からスタートした。
- 30.06.04 御前崎市教育委員会は、市内全5小学校を対象に中部電力(株)浜岡原子力発電所の見学会を始めた。電源立地市に住む子供としてエネルギー問題に自らの考えを持ってもらう狙い。
- 30.06.14 東京電力ホールディングス(株)小早川社長は、福島県内堀川知事より、福島第二原子力発電所廃炉の要請を受け、全号機を廃炉の方向で具体的に検討を進める旨回答した。
- 30.06.16 九州電力(株)は、玄海原子力発電所4号機(PWR、118万kW)の原子炉を起動した。

## 中部電力(株)浜岡原子力発電所の状況

### (平成30年6月30日現在)

平成25年7月、原子力規制委員会の新規制基準が施行され、中部電力(株)浜岡原子力発電所では、3~5号機について、自主的に取り組んできた津波・地震対策、重大事故対策に加え、新規制基準を踏まえた対策を実施し、新規制基準への適合に向け、取り組みを進めています。

28年3月31日には、海拔22m、総延長1.6kmの防波壁と東西の改良盛土（海拔22~24m）が完成し、7月29日には、安全性向上対策状況を取りまとめ、地震・津波対策や重大事故対策等の主な工事は28年9月に終了しました。現場の状況を踏まえた工事内容の見直しや、審査の内容を踏まえた設計の変更により、一部の工事は9月以降も継続することで、4号機の安全性向上対策工事の終了時期については、審査が概ね終了し、工事の見通しが得られた時点でお知らせすることです。

なお、30年5月末までに地震・津波等に関する事項の審査が26回、プラントに関する事項の審査が58回、共通する審査会合が2回行われています。30年4月6日には、敷地の主要な断層であるH断層系の内、代表して活動性評価を行う断層について、12~13万年前に堆積した泥層に覆われ、同地層をずらしていないことから、H断層系が“将来活動する可能性のある断層等”ではないことを説明し、原子力規制委員会から「断層を覆う泥層の年代に関して、さらに調査・分析データの拡充を図るように」とのコメントを受けて、中部電力(株)では「原子力規制委員会による審査に真摯に対応し、新規制基準に適合していることを早期にご確認いただけるよう努めてまいります。」としています。

また、廃止措置中の1,2号機は、解体準備工事期間の第1段階を終え、28年2月3日から第2段階である排気筒や建屋内の原子炉領域周辺設備であるタービン設備等の解体撤去が進められています。

# 今後の主な行事予定

(H30.7月～12月)

## セミナー

○キャンドルシェーメイキング＆はじめての放射線セミナー

静岡新聞アステン主催

実施日：平成30年11月11日（日）

時 間：13:00～16:00

場 所：静岡新聞社・静岡放送 4階会議室他

講師①：TaLiキャンドルスクール主宰 立川恵利氏

講師②：東京都市大学工学部原子力研究所准教授 岡田往子氏

○簡単おいしいクッキング＆食品と放射線セミナー

静岡新聞びぶれ主催

実施日：平成30年12月22日（土）

時 間：10:00～14:30

場 所：袋井市 月見の里 学遊館

講師①：料理研究家 本田淑美氏

講師②：東京都市大学工学部原子力研究所准教授 岡田往子氏

## 企画展（放射線の飛跡観察実験他）

○青少年のための科学の祭典2018浜名湖大会（実行委員会主催）

実施日：平成30年8月5日（日）

時 間：10:00～16:00

場 所：浜松市雄踏文化センター（浜松市西区）

○体験！科学実験2018 inぬまづ（実行委員会主催）

実施日：平成30年9月23日（祝・日）

時 間：10:00～16:00

場 所：プラサヴェルデ（沼津市大手町）

○おや！なぜ？横丁サイエンス・アベニュー（浜松科学館主催）

実施日：平成30年12月15日（土）、16日（日）

時 間：10:00～16:00

場 所：アクシティ浜松展示イベントホール（浜松市中区）

## エネルギー関連施設見学会・出張授業・出前教室（随時受付）

## 編 集 後 記

6月12日の総会には、ご来賓の皆さま・会員の皆さま多数ご出席いただきましてありがとうございました。今年度は、次世代層に対する放射線の出張授業に注力してまいります。また、次世代層に影響力のある教員・女性層に対しましても放射線に関する正確な情報提供を行ってまいります。今後も、皆さまのご支援ご協力をよろしくお願ひいたします。健康・安全を第一に明るく元気にがんばります（熊切）

〒420-0032 静岡市葵区両替町2丁目4-15（静岡O.Nビル8階）

## 静岡エネルギー・環境懇談会

TEL (054) 253-4140 FAX (054) 253-4160

